

第 28 号議案

令和 6 年度

大村市下水道事業会計予算



## 令和6年度大村市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末整備面積	2, 451 ha
(2) 年間総処理水量	13, 416, 448 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	36, 758 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
污水管及び雨水管布設事業	886, 396 千円
水処理施設機械・電気設備改築事業	601, 900 千円
し尿等受入施設建設事業	444, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 162, 163 千円
第1項 営業収益		2, 099, 698 千円
第2項 営業外収益		1, 062, 462 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2, 863, 129 千円
第1項 営業費用		2, 638, 487 千円
第2項 営業外費用		212, 516 千円
第3項 特別損失		2, 126 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 332, 787千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額106, 384千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 226, 403千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1, 881, 850千円
第1項	企業債		813, 700千円
第2項	負担金及び分担金		17, 211千円
第3項	補助金		123, 936千円
第4項	固定資産売却代金		2千円
第5項	交付金		927, 000千円
第6項	寄附金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		3, 214, 637千円
第1項	建設改良費		2, 198, 342千円
第2項	企業債償還金		1, 006, 295千円
第3項	予備費		10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	令和7年度	75, 601千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 整 備 事 業	千円 813, 700	証書借入	年利5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。  ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	235,076千円
(2) 交際費	30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業における雨水処理等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、637,807千円である。

令和6年2月22日提出

大村市長 園田 裕史



## 附 属 書 類

### 目 次

1	令和6年度大村市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	給与費明細書	8 頁
3	継続費に関する調書	12 頁
4	債務負担行為に関する調書	14 頁
5	令和6年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15 頁
6	令和6年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	16 頁
7	令和5年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	19 頁
8	令和5年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁

令和6年度大村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	3,162,163		
		2 雨水処理負担金	2,099,698	一般会計負担金	
		3 その他営業収益	1,925,145	督促料、消化ガス売却収益	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	155,852		
		2 他会計補助金	18,701		
		3 長期前受金戻入	1,062,462		
		4 雑 収 益	2,275		
	3 特別利益	1 固定資産売却益	358,019		一般会計補助金
		2 過年度損益修正益	696,474		
		3 その他特別利益	5,694		下水道敷使用料ほか
		1 固定資産売却益	3		
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,863,129		
		2 ポ ン プ 場 費	2,638,487		
		3 処 理 場 費	97,253		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	144,536	大村湾南部流域下水道維持 管理負担金	
		5 業 務 費	605,187		
		6 総 係 費	14,625		
		7 減 価 償 却 費	121,814		
		8 資 産 減 耗 費	154,249	固定資産の除却費	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,426,366		企業債等の支払利息
		2 補 助 金	74,457		水洗便所改造資金貸付金利 子補給金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出	212,516		消費税及び地方消費税納付 分
		4 雑 支 出	1		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	2,126		
		2 その他特別損失	2,125		過年度調定分還付金ほか
	4 予 備 費	1 予 備 費	10,000		

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		1,881,850	
			813,700	
		1 企 業 債	813,700	下水道建設事業債
	2 負担金及び分担金		17,211	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	17,211	
	3 補 助 金		123,936	
		1 他 会 計 補 助 金	123,936	一般会計補助金
	4 固定資産売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	
	5 交 付 金		927,000	
1 国 県 交 付 金		927,000	社会資本整備総合交付金	
6 寄 附 金		1		
	1 寄 附 金	1		

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,214,637	
			2,198,342	
		1 給 与 費 等	42,795	
		2 公 共 事 業	2,037,780	
		3 単 独 事 業	104,097	
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 事 業	8,610	大村湾南部流域下水道 地元負担金
		5 受 益 者 負 担 金 経 費	5,060	
	2 企業債償還金		1,006,295	
		1 企 業 債 償 還 金	1,006,295	企業債の元金償還
	3 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20 (6)	8,712	79,460	59,757	14,812	162,741	30,340	193,081
	資本勘定支弁職員	5		19,671	15,467		35,138	6,857	41,995
	合 計	25 (6)	8,712	99,131	75,224	14,812	197,879	37,197	235,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (4)	6,303	67,278	44,027	17,329	134,937	24,345	159,282
	資本勘定支弁職員	5		19,706	14,525		34,231	6,143	40,374
	合 計	24 (4)	6,303	86,984	58,552	17,329	169,168	30,488	199,656
比 較	損益勘定支弁職員	1 (2)	2,409	12,182	15,730	△ 2,517	27,804	5,995	33,799
	資本勘定支弁職員			△ 35	942		907	714	1,621
	合 計	1 (2)	2,409	12,147	16,672	△ 2,517	28,711	6,709	35,420

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,792	3,834	1,793	14,899	2,558	46,348
	前年度	4,602	2,877	943	11,914	2,175	36,041
	比 較	1,190	957	850	2,985	383	10,307

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20 (1)		79,460	56,275	14,812	150,547	28,068	178,615
	資本勘定支弁職員	5		19,671	15,467		35,138	6,857	41,995
	合 計	25 (1)		99,131	71,742	14,812	185,685	34,925	220,610
前 年 度	損益勘定支弁職員	19		67,278	42,814	17,329	127,421	21,858	149,279
	資本勘定支弁職員	5		19,706	14,525		34,231	6,143	40,374
	合 計	24		86,984	57,339	17,329	161,652	28,001	189,653
比 較	損益勘定支弁職員	1 (1)		12,182	13,461	△ 2,517	23,126	6,210	29,336
	資本勘定支弁職員			△ 35	942		907	714	1,621
	合 計	1 (1)		12,147	14,403	△ 2,517	24,033	6,924	30,957

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,792	3,834	1,550	14,899	2,558	43,109
	前年度	4,602	2,877	868	11,914	2,175	34,903
	比 較	1,190	957	682	2,985	383	8,206

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 5)	8,712		3,482		12,194	2,272	14,466
	資本勘定支弁職員								
	合 計	( 5)	8,712		3,482		12,194	2,272	14,466
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 4)	6,303		1,213		7,516	2,487	10,003
	資本勘定支弁職員								
	合 計	( 4)	6,303		1,213		7,516	2,487	10,003
比 較	損益勘定支弁職員	( 1)	2,409		2,269		4,678	△ 215	4,463
	資本勘定支弁職員								
	合 計	( 1)	2,409		2,269		4,678	△ 215	4,463

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	243	3,239
	前年度	75	1,138
	比 較	168	2,101

備考 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	12,147	給与改定に伴う増加分	1,192		
		昇給に伴う増加分	826	定昇率0.74%	
		その他の増減分	10,129	異動等による	
手 当	16,672	制度改正に伴う増加分	1,789		
		その他の増減分	14,883	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額(円)	277,842
	平均給与月額(円)	326,404
	平均年齢(歳)	39.5
令和4年 12月1日現在	平均給料月額(円)	286,017
	平均給与月額(円)	345,833
	平均年齢(歳)	40.5

(2) 初任給

区 分		企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
本 年 度	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 12月1日現在	7級	1	4.3	令和4年 12月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.7		6級	2	8.3
	5級	4	17.4		5級	4	16.7
	4級	3	13.1		4級	4	16.7
	3級	3	13.1		3級	2	8.3
	2級	5	21.7		2級	5	20.8
	1級	5	21.7		1級	6	25.0
	計	23	100.0		計	24	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数 (A) (人)	25		24	
昇給に係る職員数 (B) (人)	15		18	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	15	18	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	60.0%		75.0%	

## (5) 期末手当・勤勉手当 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国 庫 支 出 金	企 業 債	一般会計 補 助 金
1 資本的支出	1 建設改良費	大村浄水管理センター し尿等受入施設建設事業		千円	千円	千円	千円
			5	186,000	93,000	83,700	9,300
			6	434,000	217,000	195,300	21,700
			7	780,000	390,000	351,000	39,000
			計	1,400,000	700,000	630,000	70,000

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	186,000	-	186,000	-	13.3	
-	-	434,000	434,000	-	31.0	
-	-	-	-	780,000	-	
-	186,000	434,000	620,000	780,000	44.3	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 金 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	自 己 金
大村浄水管理センター 汚泥処分業務委託	千円 69,795	—	—	令和7年度	69,795	—	—	—	69,795
大村市上下水道局料金 徴収等業務委託	370,704	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	370,704	—	—	—	370,704
水道料金等のコンビニ エンスストア収納事務 委託	事務委託に 要する経費	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ	—	—	—	限度額に 同じ
大村市下水道施設運転 管理業務委託	1,860,507	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,860,507	—	—	—	1,860,507

## 令和6年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	261,506
減価償却費	1,426,366
固定資産除却費	74,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,857
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	406
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 696,474
受取利息及び配当金	△ 2,275
支払利息	152,474
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,754
未払金の増減額 (△は減少)	342,952
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	1,558,543
利息及び配当金の受取額	2,275
利息の支払額	△ 152,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,344
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,610
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 7,828
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	851,155
一般会計からの繰入金による収入	112,669
負担金による収入	15,803
寄附金による収入	1
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	813,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 934,384
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 71,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,595
資金増加額 (又は減少額)	181,941
資金期首残高	2,522,490
資金期末残高	2,704,431

令和6年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,303,141,999		
ロ 建 物		1,562,459,704			
	減価償却累計額	<u>△ 1,001,525,111</u>	560,934,593		
ハ 建物付属設備		24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 18,172,794</u>	6,526,305		
ニ 構 築 物		53,693,803,859			
	減価償却累計額	<u>△ 20,802,011,507</u>	32,891,792,352		
ホ 機械及び装置		12,973,328,303			
	減価償却累計額	<u>△ 7,265,414,910</u>	5,707,913,393		
ヘ 車両運搬具		6,173,863			
	減価償却累計額	<u>△ 5,867,530</u>	306,333		
ト 工具器具及び備品		26,750,442			
	減価償却累計額	<u>△ 23,705,860</u>	3,044,582		
チ 建設仮勘定			<u>555,618,610</u>		
	有形固定資産合計			42,029,278,167	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			148,538,429		
ロ ソフトウェア			<u>3,065</u>		
	無形固定資産合計			148,541,494	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			399,998,000		
ロ その他投資			<u>59,520</u>		
	投資その他の資産合計			<u>400,057,520</u>	
	固定資産合計				42,577,877,181
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,704,431,136	
(2) 未収金			252,645,249		
	貸倒引当金		<u>△ 762,000</u>	251,883,249	
(3) 前払金				<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>2,956,314,385</u>	
	資産合計				<u>45,534,191,566</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,361,600,639		
ロ その他の企業債	<u>227,086,078</u>		
企業債合計		9,588,686,717	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	144,971,239		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>223,583,242</u>	
固定負債合計			9,812,269,959
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	923,730,166		
ロ その他の企業債	<u>71,910,950</u>		
企業債合計		995,641,116	
(3) 未払金		945,929,387	
(4) 預り金		4,212,751	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,753,000		
ロ 法定福利費引当金	2,812,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>16,565,000</u>	
流動負債合計			1,962,348,254
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,634,969,659	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 14,715,874,149</u>	
繰延収益合計			<u>20,919,095,510</u>
負債合計			<u>32,693,713,723</u>

資本の部

6 資本金			8,543,630,821
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>262,605,318</u>		
利益剰余金合計		<u>452,605,318</u>	
剰余金合計			<u>4,296,847,022</u>
資本合計			<u>12,840,477,843</u>
負債資本合計			<u>45,534,191,566</u>



## 令和5年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,703,340		
(2) 雨水処理負担金	152,195		
(3) その他営業収益	16,929	1,872,464	
2 営業費用			
(1) 管渠費	88,871		
(2) ポンプ場費	71,651		
(3) 処理場費	484,367		
(4) 流域下水道費	13,180		
(5) 業務費	99,029		
(6) 総係費	128,908		
(7) 減価償却費	1,383,413		
(8) 資産減耗費	17,250	2,286,669	
営業損失			414,205
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,275		
(2) 他会計補助金	365,061		
(3) 長期前受金戻入	611,955		
(4) 雑収益	5,323	984,614	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,752		
(2) 貸付金利子補助 金	50		
(3) 雑支	4,420	172,222	812,392
経常利益			398,187
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1,932		
(2) その他特別損失	1	1,933	△ 1,930
当年度純利益			396,257
前年度繰越利益剰余金			1,099
その他未処分利益剰余金			
変動額			0
当年度未処分利益剰余金			397,356

## 令和5年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		2,303,141,999			
ロ 建 物	1,562,459,704				
減価償却累計額	<u>△ 984,821,111</u>	577,638,593			
ハ 建物付属設備	24,699,099				
減価償却累計額	<u>△ 17,000,794</u>	7,698,305			
ニ 構 築 物	52,694,960,859				
減価償却累計額	<u>△ 19,689,563,507</u>	33,005,397,352			
ホ 機械及び装置	12,016,857,303				
減価償却累計額	<u>△ 6,977,327,910</u>	5,039,529,393			
ヘ 車両運搬具	6,174,863				
減価償却累計額	<u>△ 5,782,530</u>	392,333			
ト 工具器具及び備品	26,750,442				
減価償却累計額	<u>△ 22,718,860</u>	4,031,582			
チ 建設仮勘定		<u>579,779,610</u>			
有形固定資産合計			41,517,609,167		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 流域下水道利用権		147,590,429			
ロ ソフトウェア		<u>6,065</u>			
無形固定資産合計			147,596,494		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投資有価証券		399,999,000			
ロ そ の 他 投 資		<u>59,520</u>			
投資その他の資産合計			<u>400,058,520</u>		
固定資産合計				42,065,264,181	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			2,522,489,766		
(2) 未 収 金		249,891,549			
貸倒引当金		<u>△ 734,000</u>	249,157,549		
(3) 前 払 金			<u>0</u>		
流動資産合計				<u>2,771,647,315</u>	
資産合計				<u>44,836,911,496</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,471,630,639		
ロ その他の企業債	<u>298,997,078</u>		
企業債合計		9,770,627,717	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	144,971,239		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>223,583,242</u>	
固定負債合計			9,994,210,959
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	934,384,166		
ロ その他の企業債	<u>71,910,950</u>		
企業債合計		1,006,295,116	
(3) 未払金		602,977,317	
(4) 預り金		4,212,751	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,896,000		
ロ 法定福利費引当金	2,406,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>14,302,000</u>	
流動負債合計			1,627,787,184
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,655,341,659	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 14,019,400,149</u>	
繰延収益合計			<u>20,635,941,510</u>
負債合計			<u>32,257,939,653</u>

資本の部

6 資本金			8,147,373,821
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>397,356,318</u>		
利益剰余金合計		<u>587,356,318</u>	
剰余金合計			<u>4,431,598,022</u>
資本合計			<u>12,578,971,843</u>
負債資本合計			<u>44,836,911,496</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 15年
  - 工具・器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 流域下水道利用権 20～50年
  - ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,768,499千円である。

### 2 令和5年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,678千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,634千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金911千円を取り崩すこととする。

### 3 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金11,896千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,406千円を取り崩すこととする。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金734千円を取り崩すこととする。

## III その他注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。